

Title	大阪外国語大学における研究活動の沿革
Author(s)	古谷, 大輔
Citation	大阪外国語大学論集. 37
Issue Date	2007-09-20
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/80038">https://hdl.handle.net/11094/80038</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 大阪外国語大学における研究活動の沿革

大阪外国語大学研究推進室長代理  
古谷 大輔

### はじめに

平成 19 年（2007 年）春以来、研究推進室編集部門は、大正 10 年（1921 年）12 月の大阪外国語学校の創設以来、大阪外国語学校・大阪外事学校・新制大阪外国語大学・国立大学法人大阪外国語大学において刊行された研究関連の出版物に関する書誌情報を網羅的に収集し、大阪外国語大学刊行物目録の作成を進めた。本稿は、その刊行物目録に収録された情報に基づきながら、大阪外国語学校の創設以来、大阪大学との統合を迎える平成 19 年 9 月に至るまでの大阪外国語大学における研究活動の沿革を概観するものである。

なお、本稿を執筆するに当たっては、平成 4 年（1992 年）に大阪外国語大学 70 年史刊行会によって編纂された『大阪外国語大学 70 年史』に多くの情報を依拠した。研究活動は、研究者が研究活動を展開する組織形態の変革から大きな影響を受けるものである。従って、本稿は研究活動の沿革をより明確に呈示することを目的として、『大阪外国語大学 70 年史』に依拠しつつ、平成 5 年（1993 年）以降の組織変革については内容を追加しながら、大阪外国語大学の組織の沿革についても適宜言及した。

### 1. 大阪外国語学校・大阪外事専門学校における研究活動

大阪外国語大学の前身である大阪外国語学校は、大正 10 年に海外貿易をはじめとする国際的な実務従事者の養成を目的に設立された。東アジア世界に開かれた大阪という商工業の要地に実現した外国語専門学校であったことから、当初から支那語部、蒙古語部、馬來語部、印度語部といった部署が設置され、アジア世界の諸言語に関する教育が重視されていた。（昭和 15 年（1940 年）には亜刺比亜語部、大阪外事専門学校に改称された昭和 19 年（1944 年）以降、タイ科、フィリピン科、ビルマ科も設置。）外国語教育をその活動の主眼においた大阪外国語学校は、太平洋戦争中の昭和 19 年に大阪外事専門学校へと名前を変え、各語部も各科と改称された。これは、大阪外事専門学校が単なる語学だけの教育機関ではなく、当該言語を用いる地域・文化の事情についても高度な教育を施すことで、当時の日本の海外拡張に資する有用な人材を育成することを目的としていたと言える。

大阪外国語学校と大阪外事専門学校は、海外実務者の要請を目的とした外国語・外国事情の教育の場であり、設立当初は組織的な研究活動体制がもたれなかった。とはいえ、開学 10 年をまたぐうちに、各語部にはアーリア學會、支那研究會、滿蒙研究會、露西亞語學會、仏蘭西會といった有志による研究会が結成され、『印度洋』、『鵬翼』、『朔風』、『スラヴ文化研究』、『L'AURORE』といった雑誌が発刊されていた。各雑誌は当該の言語やその言語が用いられている地域・文化に関する研究論文だけを収録するものではなく、現地事情を伝える報告記、エッセイなど多岐に渡っている。それらは、いわば当該の言語と地域に関する総合雑誌の趣をもっていた。問題関心が各々異なる執筆者の多様な視点が、当該地域という枠組みによって包括される雑誌の性格は、後年、大阪外国語大学の各専攻語が公刊していった研究紀要のあり方に相似するものである。

大阪外国語学校初の付設研究機関として昭和 16 年（1941 年）に設置された組織が、大阪外国語学校大陸語学研究所であった。この組織は、現代中国語の言語理論の研究から出発し、その後は中国語と親縁関係にある東アジア、東南アジア諸言語の研究にまで研究範囲を拡大しながら、明治時代以来の中国語の研究・教育を一新しようとする目標をもっていた。『大阪外国語大学 70 年史』の叙述によれば、支那研究会から『支那及支那語』の公刊を通じて中国語学の業績紹介に取り組んだとされるが、今回の刊行物目録にそれを見出すことができなかった。さらに昭和 17 年（1942 年）には、別の付設研究機関として大阪外国語学校西南亜細亜語研究所が設立された。これは西アジアの現代語に関する研究及びその編纂を目的に設立され、外務省からの補助金を得てアラビア語辞書の編纂を進めたが、昭和 20 年（1945 年）3 月の空襲でそれらの資料が焼失し、組織も打ち切られた。

## 2. 大阪外国語大学における研究活動

### (1) 言語と言語を基底とする文化究討のための専門学府

新制大阪外国語大学は、昭和 24 年（1949 年）の国立学校設置法によって外国語学部一学部だけの単科大学として成立した。学部の下には各語科が置かれる組織であったが、その設立目的は、「外国の言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実践にわたって教授研究し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通じて外国に関する理解を深めること」とされ、ここに外国の言語とそれを基底とする文化を教授すると同時に研究することが明確に謳われた。昭和 22 年（1947 年）に施行された学校教育法が、その第 52 条において「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授・研究し、知的・道徳的及び応用的能力を発展させることを目的とする。」と謳いあげたように、新制大阪外国語大学は、言語とそれに基づく文化に関する専門学府としての「名実伴う大学」への質的転換をみた。

新制大阪外国語大学における研究活動は、第一に『大阪外国語大学学報』（以下、学報）とそれを継承した『大阪外国語大学論集』（以下、論集）によって支えられてきた。昭和 27 年（1952 年）5 月 30 日に発行された『学報』第 1 号以来、平成 2 年 1 月の『論集』への改称を経て平成 19 年現在に至るまで、『学報』、『論集』は大阪外国語大学に属する教員の研究活動を総括する場を提供してきた。『学報』は、教授会委員会のうち図書委員会の所掌として昭和 35 年（1960 年）の第 8 号までは年一回、昭和 36 年（1961 年）以降は年二回発行され、平成元年（1989 年）3 月までに第 77 号が公刊された。その後『論集』は平成元年 4 月に発足した学術出版委員会の所掌する事業となり、平成 16 年（2004 年）以降は国立大学法人化によって設置された研究推進室編集委員会（平成 19 年以降は同編集部門）のもとで公刊された。研究推進室への移管後は、学術的水準の向上を目的にして内外の研究者を査読委員とする査読制度が導入された。『論集』は、平成 19 年 9 月までに第 36 号が公刊された。（なお、この最終号は通巻号としては第 37 号にあたる。）

### (2) 学部・センターにおける多彩な研究活動の展開

大阪外国語大学は、言語とそれに基づく文化に関する専門学府としての設立目的を実現すべく、教育・研究体制の充実を目標に組織拡張を繰り返してきた。昭和 24 年の発足当初は 12 語科から出発した体制が、平成 5 年（1993 年）の学科改組を経て、平成 19 年現在までに 25 の専攻語からなる教育・研究体制へと拡張された。平成 5 年の学科改組では大講座制度が導入され、外国語学部のもとには国際文化学科と地域文化学科が配置された。さらに外国語学部とは別に、海外諸国からの留学生教育機関として、昭和 29 年（1954 年）に留学生別科が設置された。これは平成 3 年（1991 年）に留学生日本語教育センターへと発展的に解消され、さらにセンターは平成 17 年（2005 年）に日本語日本文化教育センターと改称された。

教育体制における語科・専攻語・講座の拡張は、それらに属する教員同士による研究活動の進展を見た。『白象』、『モンゴル研究』、『日本語・日本文化』、『日本語・日本文化研究』、『Más y Menos』、『études françaises』、『ロシア・東欧研究』、『ロシア・ソヴィエト研究』、『IDUN』、『SPRACHE UND KULTUR』、『Estudios Hispánicos』、『The Reeds』、『英米研究』、『ブラジル研究』、『AULA NUOVA』、『印度民俗研究』、『イラン研究』など、大阪外国語大学の研究活動の大きな特徴は、各語科・専攻語・講座が自主的に公刊してきた研究紀要に見られる。我が国の単科大学においても、他に類例を見ないこれら多岐にわたる紀要の特徴は、どのような点に見られるのか。ここで、スワヒリ語とイタリア語から寄せられた実例を紹介して、その点を明らかにしてみよう。

「…（前略）…現大阪外大の「アフリカ地域文化」専攻は、今でも、日本で唯一学部レベルからアフリカ地域研究を総合的に学ぶことのできる専攻として、日本全国のアフリカ研究者から注目されている。毎年、アフリカ地域研究の様々な分野-言語学、文学、社会学、文化人類学、政治学、経済学など-の専門家である学外の諸先生方に、アフリカ地域の総合的な理解を促すための豊富な講義を担当していただいているが、それらの講義を快く引き受けて下さるのは、やはり、日本国内において「アフリカ地域研究」の底上げが必要であることを、アフリカ研究者の多くが痛感しているからだと思われる。…（中略）…我が研究室が発刊している『スワヒリ&アフリカ研究』は、外大とし

て最後に発刊するものを含めると 18 号に及ぶ。これまで、学内外はおろか、海外の研究者からの投稿まで含めて、本当に多くの論考を発信することができた。」(竹村景子准教授 (スワヒリ語))

「イタリア語研究室雑誌『AULA NUOVA』は、… (中略) …統一したテーマをあえて設定せずに編集されているが、それがかえって本学におけるイタリア研究の特徴、その分野が多様多岐であり多岐にわたる(言語、歴史、文学、文化)ということが生かされた、ユニークな「イタリア学」の発信を可能にしている。」(井本恭子准教授 (イタリア語))

大阪外国語大学外国語学部は、スワヒリ語・ハンガリー語・デンマーク語・スウェーデン語など、国立大学としては国内唯一の専攻語を有する学部であった。こうした専攻語をはじめ各語科・専攻語は、当該言語に関する研究はもとより、当該言語の高度な運用に基づいて導き出される各言語圏の文化・社会研究を各々の研究紀要で公表することにより、多角的な観点から専攻語とその言語圏に関する知見を我が国の学界に提供してきた。そうした研究紀要は、いわば当該言語圏に関する総合的研究誌の性格を有していた。

「イタリア語研究室雑誌『AULA NUOVA』は、上八で 12 年、間谷で 18 年奉職された荒谷次郎先生の「退官記念論集」として、1999 年 3 月 20 日に産声をあげた。その後、財政難に苦しみながらも、ほぼ隔年ペースで第 6 号まで刊行されている。第 2 号から第 4 号までは、教員の個人研究費をもとに、第 5 号からは、学内の特別研究費 I の助成で出版を続け… (後略) …」(井本准教授)

しかしながら、特定の言語圏に関するほぼ我が国唯一と言っても過言ではない各語科・専攻語における研究紀要は、我が国の言語研究・地域研究に占める価値は大きくとも、その刊行についてなら制度的保証があるものではなかった。多くの場合は、イタリア語の事例に見られるように、研究紀要公開の趣旨に賛同した教員による個人研究費の自発的な拠出によって支えられてきた。

大阪外国語大学で営まれてきた各語科・専攻語における言語研究・文化研究はその希少性ゆえに、研究価値は高くとも学外から支援を得ることが困難である場合も多かった。それゆえ、大阪外国語大学は、大学としてこれら研究活動の支援にも積極的であった。例えば、平成元年 (1989 年) 度に発足した学術出版委員会は学術出版事業を推進、最初の出版事業として大阪外国語大学学術研究叢書を実現し、本学で実践されている言語教育のテキストなどが多く世に出された。また、平成 16 年 (2004 年) に発足した研究推進室はこの学術研究叢書を引き継ぐとともに、学内における競争的研究資金である特別研究費制度を導入した。この制度は、国内外の学界に互しうる本学における研究の水準向上を目的として、学内審査の結果、研究価値が高いと判定された教員あるいは教員グループに研究費を補助するものであり、この制度の支援を受け公開された研究書・論文集・紀要も多かった。

「第一線級の研究者の論考を掲載するのはもちろんのこと、アフリカ研究の緒についたばかりの大学院生が研鑽を積むための場として、また、学部生の優れた卒業論文を世に紹介するための場として、我々は真摯に編集してきたつもりである。」(竹村准教授)

これらの特徴をもつ各語科・専攻語などが独自に公開してきた研究紀要に見られるもう一つの特徴は、スワヒリ語の事例に見られるように、単なる本学教員の研究活動を披瀝する場として機能するだけではなく、本学学生に対する教育効果を念頭に企画されたものが多いことである。それは、本学大学院研究科に属した大学院生や学部学生による研究活動の公開の場となる場合もあれば、高度な言語運用によって獲得された当該言語・言語圏に関する研究の実例を公開することによって、授業での教育活動を補完する学生啓蒙の場として機能する場合もあった。当該言語・言語圏に関する総合的研究誌としての性格をもったそれら研究紀要は、我が国の地域研究の発展を下支えしただけではなく、本学の学生に対して多角的・総合的な知見を啓くものとしても有用だったのである。

### (3) 大学院と改組された学科における研究活動の深化

大阪外国語大学の組織拡張の過程のなかで、昭和31年の専攻科の創設に始まる大学院設置の道程は、大阪外国語大学における研究活動を刺激するものでもあった。そもそも外国語学部における専攻科の設置は、学部卒業生に対して学部時代に習得した教養を基盤として、さらに高度な学識と研究能力を与えること、同時に大阪外国語大学の教官の後継者を育成することを目的としていた。この専攻科における教育・研究活動を布石として、昭和44年(1969年)に大学院外国語学研究科修士課程が設置された。大学院は、平成10年(1998年)には大学院言語社会研究科と改称されると同時に、新たに博士課程も設置された。これと時期を同じくして、本学には学内学会として大阪外国語大学言語社会学会が創設され、翌平成11年(1999年)からは学会誌『EX ORIENTE』の刊行も開始された。

大阪外国語大学における研究活動は、第一に外国語学部やセンターに属した専任教員や外国人教員、そこでの教育活動に従事した非常勤講師らによって培われてきたが、大学院組織の発展によりここに大学院生の研究活動が加わるようになった。研究者としての道を歩み始めた大学院生は、その研究活動の第一歩を本学内で発行された研究雑誌や本学内で運営された学会・研究会活動に刻み込んだ。例えば、我が国における学生運動が最後の盛り上がりを見せていた昭和45年(1970年)には、発足後間もない大阪外国語大学大学院研究室の名前で『Studiolum』が公刊された。これは昭和47年(1972年)以降、『Studium』と名前が改められ、本学大学院院生協議会が発行母体となり、大学院生の自主的な研究公開の場となった。また大学院生は、先述の各語科・専攻語などによる研究紀要や、言語社会学会の発行する『EX ORIENTE』に研究公開の機会を得ることも多かった。とりわけ言語社会学会は、年間5回開催される定例研究会や年次大会において大学院生の研究報告の場を提供するとともに、博士論文刊行事業や懸賞論文制度を実施して積極的に本学大学院生による研究活動の発信に努めた。

大阪外国語大学における組織改編の取り組みは、平成5年に実現された学科改組において一つの頂点をみた。これは、冷戦崩壊以降のグローバル化の進展という時代背景を踏まえ、新たな国際化の時代に対応できる人材養成を目的に検討が開始されたものであった。改組の方向性は、20世紀末に世界が直面している問題は、諸民族の再生を巡る諸問題のような「地域の再認識(個別化)」と環境問題のような「世界への統合(普遍化)」という相反する方向で進展しているとの認識から、この変動に対応可能な国際的人材を養成することに定められた。そして、新たな外国語学部の活動は、第一に地域(国家・民族)に固有の文化、第二に普遍科学的にとらえた世界的・地球的問題、第三に日本語・日本文化の普遍的認識に基づいた教育・研究に設定され、「世界諸地域の言語習得を基本に、民族・地域の文化を理解する一方で、平和や環境といった世界的課題に挑戦し、外にむかって日本を発信しうる高等教育機関」が大阪外国語大学の目標とされた。

改組は、従来大阪外国語大学は「地域(個別)」を攻究する課程に偏り、「普遍」を追求する課程との関連が欠如したとの反省に立って、「普遍」を攻究する学科の新設によって個別と普遍の交流が図られると考えられた。その結果として旧来の語学科体制が改められ、世界の相互関連を総合的・科学的にとらえる国際文化学科(比較文化講座、国際関係講座、日本語・日本文化講座、言語・情報講座、開発・環境講座)と、個々の生活領域に根ざす有機的地域文化をとらえる地域文化学科(アジアⅠ講座、アジアⅡ講座、アジア・アフリカ講座、ヨーロッパⅠ講座、ヨーロッパⅡ講座、ヨーロッパⅢ講座、アメリカ講座)が設置された。

そもそも戦前大阪外国語学校時代以来、大阪外国語大学には語学教育の専門家だけではなく、一般教育担当教員として哲学・歴史学などの人文科学分野、政治学・法学・経済学などの社会科学分野はもとより、数学・生物学など自然科学分野など、様々な研究ディシプリンを有する研究者が集い、単科大学とはいえ、その陣容と教育研究の幅は総合大学の体裁に近いものがあった。彼らの研究活動は、語科・専攻語単位で行われてきた個別具体的な当該言語および言語圏の研究に、学術理論と方法論の見地から学際的な分析視角を提供するものであった。学術の見地における「個別」を対象とした研究視角と「普遍」を対象とした研究視角の交錯は、大阪外国語大学の設立目的にあった「外国の言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実践にわたって教授研究」を実現するうえで必要不可欠な条件であったとも言えよう。

大阪外国語大学の研究活動における個別と普遍、実践と理論の交錯は、平成5年の学科改組後の研究活動、とりわけ国際文化学科に属する教員と地域文化学科に属する教員との間で実践された数多くの共

同研究活動で顕著に見られるようになった特徴でもあった。例えば、アジア太平洋学会のような研究会では、国際関係論や経済学、人文地理学、歴史学といった研究ディシプリンを基盤として、アジア世界・太平洋世界の政治・社会に関する実証研究が多様に進められた。また、語学教育方法に関しても、例えばeラーニング研究のように、情報処理を専門とする自然科学系の教員と語学教育の現場に立つ教員との連携によって、大阪外国語大学の独自性が発揮された成果が全国に発信されてきた。こうした共同研究は、科学研究費補助金（科研費）のような学外の競争的研究資金の助成を獲得して進められる場合や、学内における教育研究学内特別経費（平成 16 年以降は特別研究費）を獲得して進められる場合が多かった。科研費にせよ、特別経費（特別研究費）にせよ、これらの研究補助は、我が国の学界動向に即してすぐれた学術的成果を期待できるものと客観的に判断されたものに対して配分が決定されたものである。大阪外国語大学における共同研究のなかでも、競争的資金である科研費や特別経費（特別研究費）を獲得した研究のなかに、国際文化学科に蓄積された研究ディシプリンと、地域文化学科に蓄積された言語知に基づく言語圏理解が融合した研究が多く存在した事例を見るならば、こうした個別と普遍、実践と理論の交錯といった研究態度こそが、大阪外国語大学独自の言語と言語を基底とした文化研究のあり方として、高く評価されていたと言えよう。

### おわりに

『大阪外国語大学 70 年史』を紐解くと、そこには大阪外国語学校が設置された大正 10 年以降の歴史が、「背広の時代」、「詰襟の時代」、「角帽の時代」、「ジーンズの時代」と学生の服装に事寄せつつ、時代区分されている。大阪外国語大学は平成 19 年 9 月末日をもって国立大学法人としての姿を解消し、大阪大学と統合する。それに伴って、大阪外国語大学に集った研究者は、大阪大学に新設されたグローバル・コラボレーション・センターや世界言語研究センターをはじめ、大阪大学の各部局へと移っていく。平成 19 年 10 月以降、大阪大学に拡散する大阪外国語大学の研究精神は、いかなる衣を纏うことになるだろうか。

この統合は、確かに一つの教育・研究組織の終焉である。しかしながら、我々が人類の文化的・社会的営為を究討する際、人類の営為を支える核として言語が存在し続けるがゆえに、大阪外国語大学が追求してきた言語知に根ざした研究視角は普遍性を有している。従って、言語と言語を基底とした文化研究の専門学府として大阪外国語大学に蓄積された言語ならびに言語圏研究は、“Ex Oriente Lux et Pax”の精神のもとで今後も「光」を放ち続ける。大阪外国語大学からの「光」が大阪大学に拡散することによってこそ、我々は現今の世界が求める学知をより豊潤なものへと発展させることが可能になるだろう。